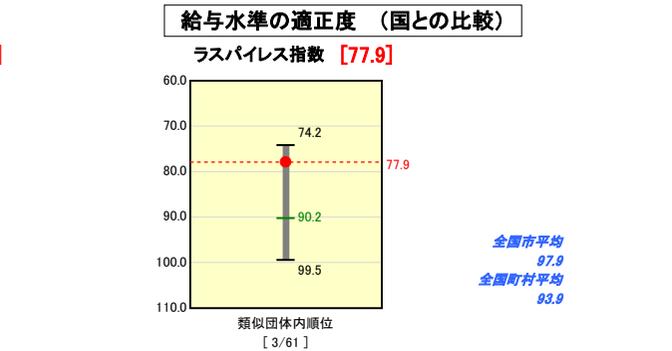
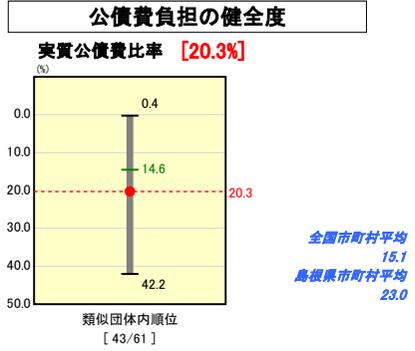
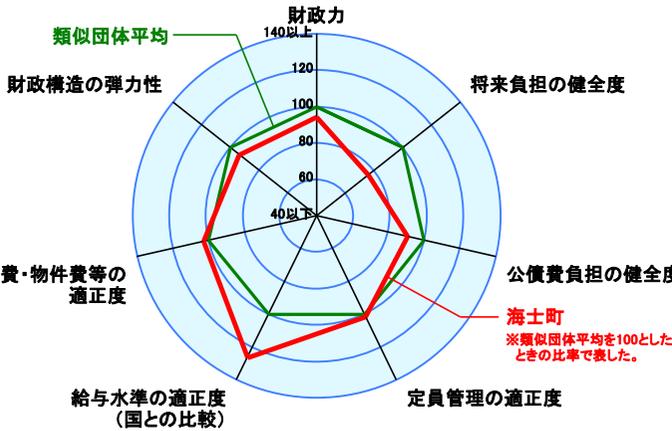
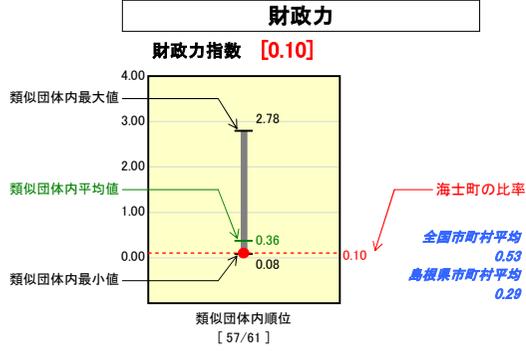


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 海士町

人口	2,425	人(H19.3.31現在)
面積	33.51	km ²
歳入総額	4,185,867	千円
歳出総額	4,149,162	千円
実質収支	35,884	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 離島という地理的条件による人口減少や少子高齢化等により、町の財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。これまで行ってきた産業振興、交流、定住施策を行いながら、平成16年度より民間委員と一緒に作成した「自立促進プラン」に基づき、ラスパイレス指数が示すとおり人件費の削減、物件費や町単補助金の大幅な縮減と町道の維持補修を職員で対応する等徹底的な行財政改革を進め、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 平成11年度からの退職者不補充や平成16年度から実施している職員の給与カット等による人件費の削減、維持補修費、補助費、委託料や需用費等物件費を廃止、縮減を図ってきたが、やや類似団体を上回っている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、平成16年度から特別職、議員報酬、職員給与等の大幅な人件費カットと物件費の縮減が主な要因となっている。今後もこれらを含めた経費の抑制をしていく。

ラスパイレス指数: 平成16年度から「自立促進プラン」に基づき職員給与の大幅なカットを実施したことにより、全国でも低い水準となっている。(18年度末現在15%~28%)

人口1人当たり地方債現在高: 離島であるが故に住民の生活を守るために行った、漁港、港湾の整備、清掃センター、浄化センター、宿泊施設、水産加工施設等の大型プロジェクト事業の地方債発行額が多額となったことにより、類似団体内の順位が3位となっている。

実質公債費比率: 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大幅に上回っている。今後控えている事業計画の整理・縮小、また減債基金による繰上償還を行うことで、今後5年間で16%まで低下させる。

人口1,000人当たり職員数: 過去からの退職不補充策により、急激に人口が減少する中、類似団体平均と同等の数値となっている。今後は集中改革プランに基づき、普通会計の職員数を町民50人に1人の割合を目指す。(H19. 3. 31現在 職員数68人、うち普通会計職員49人)